



2025 年度事業計画書

期間: 2025 年 4 月 1 日 ~ 2026 年 3 月 31 日

一般社団法人 ドライブレコーダー協議会 事務局

〒184-8588 東京都小金井市中町 2-24-16
国立大学法人 東京農工大学
スマートモビリティ研究拠点内
e-mail: info@jdrc.or.jp

1. 活動方針

当協議会は定款に示してあるように、安全で安心な交通社会を実現するため、ドライブレコーダーの普及及び利用を幅広く総合的に推進することを目的とする。また、SDGs(持続可能な開発目標)に積極的に貢献するために、だれ一人取り残されないという多様性を尊重した社会をつくることを目指し、国内外の大学や研究機関、政府関係省庁との連携を強化しつつ、ドライブレコーダーに関するすべての事項について、日本の中核となるべく仕組みづくりに取り組んでいく。

当協議会は2016年10月に一般社団法人として発足したが、このころから一般用・業務用を含めてドライブレコーダーの普及は大幅に進み、国内工場出荷台数が2019年度以降400万台程度にまで達するほど普及が進んできた。その社会的背景としては、軽井沢の貸し切りスキーバス事故などの重大事故の頻発や、池袋での死亡事故等の高齢運転者による事故、通学時の学童の死亡事故、あるいはあおり運転などの危険運転に対する対策としてドライブレコーダーの普及が進められたことに加えて、高齢者に対する免許更新制度の見直しや道路交通法の改正等による罰則強化が進められてきたことがあげられる。

また、ドライブレコーダーの普及は数量面ばかりではなく、目的の多様化に合わせて質的な変化も見られるようになった。例えば単体としては、高画質化や視野角の拡大のための新技術や新製品の360度ドライブレコーダーなどであり、高齢者等の運転支援システムのためのAI搭載型ドライブレコーダーや、さらに事故後の緊急通報や新しい保険商品・サービスを目的とした通信型ドライブレコーダーの普及が進められてきた。

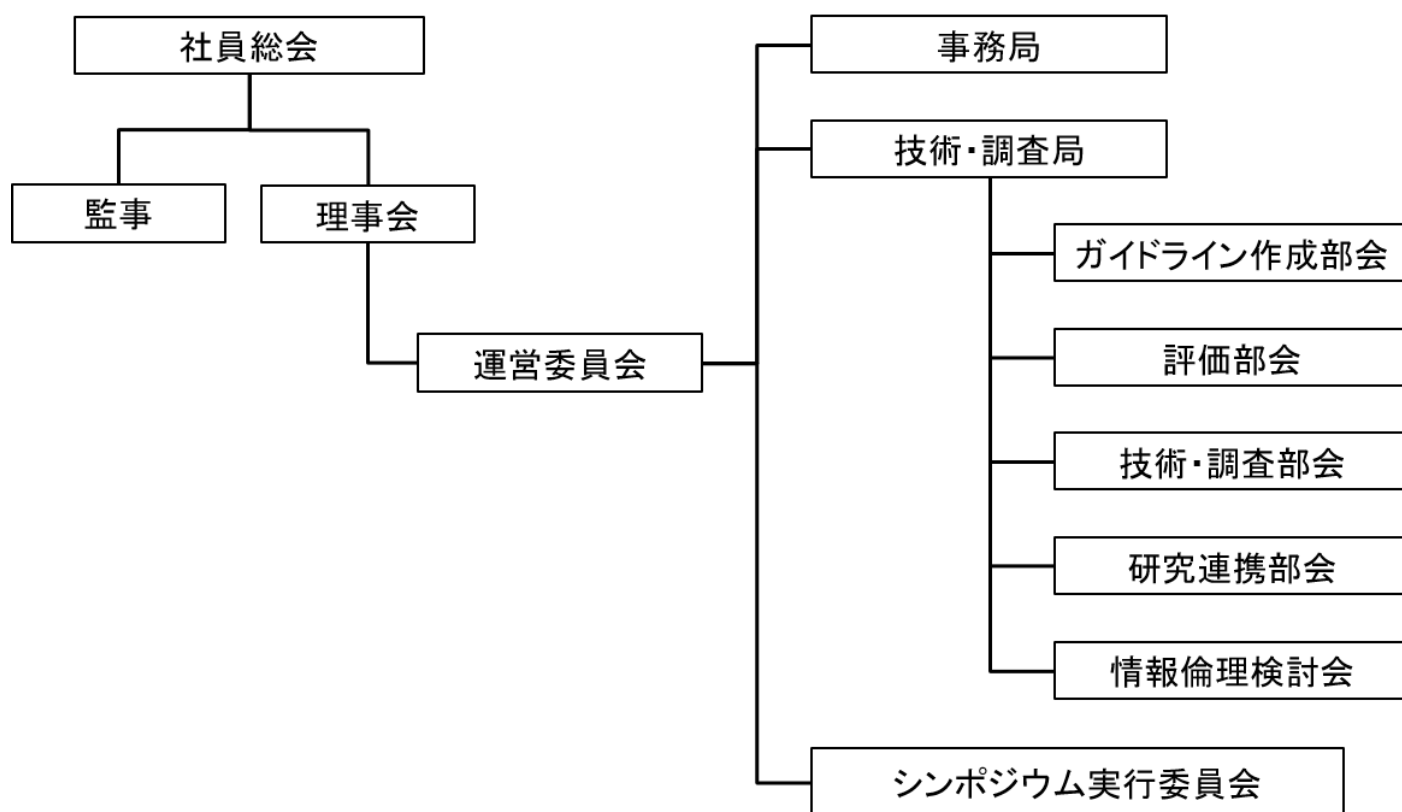
当協議会の運営は、月1回開催する運営委員会やそれに向けての事務局や技術・調査局の活動に支えられており、2025年度もこの体制を維持していく。ポストコロナが定着してきているなかで対面開催による会議を増やしつつもWEBによるハイブリッド形式を進めていく。また特に管理運営面では、会計面や財務面の充実化とともに、買替補償金制度の抜本的な見直しについて検討を進めていく。中長期的な展望としては、2021年に検討したロードマップの見直しを図り、新たな中長期的な活動方針を策定していく。さらに、以下に示すような部会活動や委員会活動には適切な予算を確保し、より一層の活気のある協議会活動を展開していく。

技術・調査局の活動としては、ガイドライン作成部会において、2023年度に作成した事故自動通報ガイドライン(第2種D-Call Net)に引き続いて、簡易的なデジタルタコグラフなどのガイドラインの作成の検討を進める。それと並行して、評価部会において質の保証や評価方法について検討を進める。技術・調査部会においては、2024年度に実施した新技術や新市場の調査をまとめていく。特に近年進展が著しいAI活用の動向や、通信型ドライブレコーダーの在り方などを調査してまとめることにより、協議会活動への期待に応えていきたい。研究連携部会においては、とくにデータ活用に焦点を当て、企業、研究機関、大学との連携を進めていく。

会員サービスの向上に向けては、年4回のニュースレターの発行や、恒例のドライブレコーダーシンポジウムを実行委員会の企画により実施する。ニュースレターの発行については当初の目的に沿って会員相互の情報共有に役立てられている。またシンポジウムについては、2023年度までは自動車技術会との連携によるオンライン開催とすることで、協議会の非会員を含めて多くの視聴者の参加を得ることができ、当協議会の存在を広く世に知らしめることができた。2024年度は、コロナ以前のように対面参加のみの開催として、パネルディスカッション、機器・パネル展示も併設して、対面ならではの深い議論や情報共有をすることができた。2025年は当協議会が一般社団法人として発足10年目となるため、特別なイベントとしてシンポジウムを企画していく。

自家用自動車においては全車種とも人身事故は減少傾向にあるのに対し、事業用車では軽貨物自動車の人身事故件数のみ、2016年以降増加している。特に死亡重傷事故では5割以上も増加、その傾向が著しい。事業用・自家用・営業用など、車両区分が曖昧であり、とくに白ナンバー車においては自家用か営業用か、実使用を反映した登録台数の統計が無く、実態を把握するのは困難であるが、いずれにしても軽貨物の人身事故は増加傾向にあることは間違いない。その要因として、中小事業者が保有する貨物自動車台数は少なく安全管理が不徹底な部分があり、事故低減につながらない。また、宅配便やバイク便が増加し、走行距離も長くなっており、電子商取引(EC)の増加が要因である可能性がある。こうした背景に鑑み、簡易的で安価なデジタルタコグラフの利用価値を再認識し、映像データを主体とした次世代ドライブレコーダーに期待される技術や社会制度について、さらなる調査・検討を進めていきたい。

2. 組織体制



(1) 社員総会

全ての法人会員(社員)をもって構成する最高意思決定機関。2025 年度は 6 月 11 日に開催予定。

①法人会員一覧(五十音順・2025 年 3 月 26 日現在) 34 社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ
NTT コミュニケーションズ株式会社
株式会社 NP システム開発
株式会社エフ・アール・シー
大橋産業株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
株式会社カーメイト
株式会社慶洋エンジニアリング
株式会社コムテック
株式会社 JAF メディアワークス
株式会社 JVC ケンウッド
株式会社スカイウー・ジャパン
スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社
セルスター工業株式会社
SOMPO リスクマネジメント株式会社
Tuxera Japan 株式会社
株式会社 TCL
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社鳥取スター電機

トム通信工業株式会社
豊田通商株式会社
トヨタモビリティパーツ株式会社 大阪支社
株式会社トランストロン
日本鋭明技術株式会社
株式会社プレミア・エイド
ボッシュ株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社ミツバサンコーワ
株式会社ミックウェア
矢崎エナジーシステム株式会社
株式会社ユピテル
株式会社リムライン
株式会社ワーテックス

②個人会員一覧(五十音順・2025 年 3 月 26 日現在) 名誉会員 5 名 一般会員 17 名

名誉会員 浮穴 浩二
名誉会員 小林 敏雄
名誉会員 堀野 定雄
名誉会員 吉本 堅一
名誉会員 龍 重法

青木 宏文(名古屋大学)
阿賀 正己(東京農工大学)
阿部 友保(株式会社 東海 DC)
石川 博敏(認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク)
今長 久(一般財団法人日本自動車研究所)
北村 憲康(東京海上ディーアール株式会社)
久保 登(東京大学)
島崎 敢(名古屋大学)
立石 圭太(エフアード株式会社)
永井 正夫(東京農工大学・日本自動車研究所)
丹羽 洋典(合同会社 nitro・にわ法律事務所)
ポンサートン ラクシンチャランサク(東京農工大学)
道辻 洋平(茨城大学)
宮寄 拓郎(認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク)
山田 一郎(東京大学)
山本 幸裕(テクノ株式会社)
渡部 大志(埼玉工業大学)

(2) 理事会

理事による業務の意思決定機関。2025 年度の定例理事会は5月及び 2026 年3月に開催予定。この他に適宜臨時理事会を開催する。なお、理事以外にも会長が指名する者が参加することができる。

(3) 運営委員会

理事、監事及び部会長より構成する、協議会の業務執行機関。毎月 1 回、会長を中心にドライブレコーダー協議会の日常的な運営事項を報告し、協議または審議するとともに、会員にとって有益な情報を共有する。必要に応じ、会長が指名する者が参加することができる。

(4) 事務局

事務局は業務内容により、総務、広報と買替補償金制度に関する事業チームに加え、ロードマップに関する検討を推進するロードマップ作成検討会を設置し、業務を執行する。

(5) 技術・調査局

業務の目的により、ガイドライン作成部会、評価部会、技術・調査部会、研究連携部会、情報倫理検討会の4部会1検討会において活動を推進する。

(6) シンポジウム実行委員会

協議会が開催するシンポジウムは当初より「ドラプリ」の名称で実施してきたが、2024 年度第 16 回開催からは、より広く知ってもらうため分かりやすい名称として「ドライブレコーダーシンポジウム」とした。これに伴い実行委員会の名称も「ドラプリ実行委員会」から「シンポジウム実行委員会」へと改称した。

シンポジウム実行委員会では、当協議会が一般社団法人として発足10年目となるため、特別なイベントとして、「第 17 回ドライブレコーダーシンポジウム」の企画、準備、開催運営を行う。

3. 局・部会・委員会活動

(1) 事務局/総務チーム

当協議会運営の為の予算管理、必要な支出制度の立案と規定の制定。また、会員間での情報格差を少なくする取り組みを行っていく。これらの活動に伴う、会員と事務局とのコミュニケーションの潤滑化を図り、会員の為の事務局活動の幅を広げる。

昨年度からの継続課題となるが、買替補償金制度の見直しが急務であるため、事業チームの支援として早急に活動メンバーを決定し活動を行う。

チームリーダー	小林 恭二（セルスター工業）
目的・目標	会員のための体制強化
実施計画	予算管理、情報管理、新制度の創出、買替補償金制度の見直し

(2) 事務局/広報チーム

ドライブレコーダーが普及期から活用期へと進むなか、当協議会の活動も初期の普及促進、粗悪品の排除から、より高度な活用施策の啓発、適正利用の告知といった新たなフェーズへと移行している。

広報チームではこれらの変化をとらえ、当協議会が新たに作成したガイドラインやロードマップ等の公開・PR、ホームページの積極運用、年 4 回発行のニュースレターの充実等により、ドライブレコーダーの新しい姿を社会に伝え、当協議会の知名度向上を狙っていく。

チームリーダー	鳥塚 俊洋（JAF メディアワークス）
目的・目標	ドライブレコーダー活用施策の社会啓発及び当協議会の知名度向上
実施計画	当協議会成果の公開、ニュースレター発行、ホームページの適正運用、メディア対応等

(3) 事務局/事業チーム（買替補償金制度）

当協議会が運営する「交通事故時ドライブレコーダー買替補償金制度」は、制度対象ドライブレコーダーを購入し、事前登録を行ったユーザーに対して、1 年間、当該ドライブレコーダーを設置した車両でレッカー搬送を伴う交通事故にあった際に、ドライブレコーダーの再購入費用として一律 4 万円の補償金を支払う制度である。同制度運営のための費用はドライブレコーダーメーカーが負担するため、ユーザーは負担なしで同制度を利用できる。このため、ドライブレコーダーの商品価値向上につながり、現在ドライブレコーダーメーカー4 社が、この制度を活用している。

同制度は 2016 年に開始し、2022 年度には事務業務を当協議会内で完結できるよう体制整備を行った。現状、登録ユーザーの減少傾向が続き、短期の課題対応とともに、今後のあり方の検討を行う。なお、当制度のための約定履行費用保険は、従来通り東京海上日動火災保険株式会社と契約する。

チームリーダー	鳥塚 俊洋（JAF メディアワークス）
目的・目標	短期課題対応、今後のあり方の策定
実施計画	運営実務の適切な遂行、今後のあり方の検討

(4) 事務局/ロードマップ作成検討会

各部会との連携を密にしながら、録画データの保存、簡易デジタルタコグラフ(仮)、各種認定制度などに対しての短期・中期ロードマップの検討作成、実活動への落とし込みなどを中心として活動する。また、AI、データ改竄に関する技術とモラルに関する協議を行い、長期的なロードマップに落とし込んでいく。

これらの技術的側面以外にも、ドライブレコーダーに関する啓発や広報活動についてもロードマップ化し、具体的な協議会活動に落とし込んでいく。

チームリーダー	小林 恭二（セルスター工業）
目的・目標	ドライブレコーダーのロードマップの検討・作成
実施計画	具体的な項目のピックアップと、その項目についての活動方針をロードマップ化する

(5) 技術・調査局/ガイドライン作成部会

簡易デジタルタコグラフ(仮)について、ガイドラインの制定と、社会的な認知、更に収益事業への発展を検討実践していく。また、情報倫理検討会と強く連携し、災害・事故自動通報、研究や公的機関での利用を目的とした、個人情報保護についてのガイドラインの検討を行う。さらに、評価部会との連携により、認定マーク制度設立の検討なども行っていく。

部会長	小林 恭二（セルスター工業株式会社）
目的・目標	1.簡易デジタルタコグラフ(仮)、災害利用などについてのガイドライン作成と認定制度化 2.個人情報保護についてのガイドライン検討
実施計画	1 新たなガイドラインの検討・策定 2.個人情報保護についてガイドライン化を検討 3.認定マーク制度など、ビジネス化への可能性を探る

(6) 技術・調査局/評価部会

ガイドライン作成部会との連携を行いながら、新たに通信型・運行管理に共通する AI に焦点を絞り、評価項目の選定や実機による評価が実践できないかの検討を進める。併せて4K ドライブレコーダーの普及が予測されるため、こちらも同様に評価方法の検討を実施していく。

部会長	山口 慎吾（株式会社コムテック）
目的・目標	ドライブレコーダーの評価項目と評価方法の提案
実施計画	1.ガイドラインに基づく市販品の仕様比較及び実機テストによる評価 2.公平性を確保するためにシミュレーターを用いた評価手法の開発・導入の検討 3.民間認証機関との連携等の模索検討

(7) 技術・調査局/技術・調査部会

技術・調査部会は、ドライブレコーダーの市場実態と技術進化の調査を行って、その将来像を明らかにすることを主たる目的とし、これにより、ドライブレコーダーの普及・活用分野の拡大に資する。

2024 年度は、前年度開始したドライブレコーダーの将来像に関する調査として、ユースケース(活用分野)のヒアリング調査、これから重要となる要素技術・基盤技術の調査を完了するとともに、将来像についての議論を行って、報告書を作成した。また、議論のまとめとして、ドライブレコーダー協議会の取組み(何をすべきか)を提案した。

2025 年度は、報告書の会員へのフィードバックおよび世の中への情報発信を行うとともに、必要に応じて、ユースケースおよび要素技術・基盤技術の追加調査を行う。当面の間、提案したドライブレコーダー協議会の取組みの中から、証拠保全や改ざん検知の仕組み作り(フォーマット定義、真正性の証明書発行)などの検討を実施する。

部会長	山田 一郎 (東京大学)
目的・目標	ドライブレコーダーの市場実態と技術進化の調査を行って、その将来像を明らかにする。 併せて、ドライブレコーダーの普及・活用分野の拡大に資する。
実施計画	1.報告書の会員へのフィードバックおよび世の中への情報発信 2.ユースケースおよびその実現に必要な要素技術・基盤技術の追加調査 3.証拠保全や改ざん検知の仕組み作り(フォーマット定義、真正性の証明書発行)などの検討

(8) 技術・調査局/研究連携部会

2024 年度当初の計画では、ドライブレコーダーの「データ活用」の前段階であるデータベースの標準化やデータの定量化などの基礎的な部分の整備の第一歩として分類タグの共通化への着手が計画されていた。しかしながら、ITARDA の交通事故統計用語や、損害保険データで広く活用されている判例タイムズの分類を調査するに、分類タグの共通化そのものにはメリットが乏しいと判断した。

それに代わるドライブレコーダーデータベースの共通課題解決・研究連携にふさわしい技術開発として、映像から交通シナリオをテキストで出力する VLM (Visual Language Model)のドライブレコーダーへの適用があると考え、電気・通信関係各社を交え技術調査を実施した。その結果、現状は発展途上であることと、技術開発は自社の制御下に置く方針のため、協業・共創として技術開示のハードルが高いことが分かった。

そこで 2025 年度は新たなプロジェクトとして、生成 AI の中で注目されている VLM 等を活用したドライブレコーダー映像交通シナリオデータベース化技術について本格的に調査することとする。

また、損害保険各社では多くの映像データを保有しているため、有効活用としてドライブレコーダー映像データからの定量データ抽出技術の応用についても継続検討を行う。

部会長	阿賀 正巳 (東京農工大学)
目的・目標	研究連携実現の第一歩としてドライブレコーダー映像データの活用
実施計画	・下記の実施方針に基づき活動を開始する 1. VLM 等を活用したドライブレコーダー映像交通シナリオデータベース化技術の調査に着手 2. ドライブレコーダー映像データからの定量データ抽出技術の応用

(9) 技術・調査局/情報倫理検討会

当会の活動に関し、個人情報保護法第 20 条の規定に定められた組織的、人的、物理的及び技術的安全管理措置について個人情報保護基本方針及び個人情報の取り扱いを 2021 年 4 月に作成し、ホームページに公開している。この方針等に基づき、買替補償金制度等における個人情報保護の諸施策について検討を行う。

検討会長	宮崎 拓郎 (救急ヘリ病院ネットワーク)
目的・目標	情報倫理規定である個人情報保護関係法令を主体に調査
実施計画	情報調査活動

(10)シンポジウム実行委員会

2024年度の第16回ドライブレコーダーシンポジウムは、自動車技術会映像情報活用部門委員会の公開委員会と共催、東京農工大学スマートモビリティ研究拠点の協賛により、対面形式により開催した。参加者は、自動車技術者関係を中心に多岐にわたり登録者数 120 名と盛況であった。また、テーマを「ドライブレコーダーDX による次世代安全運転管理の構築」として、広く技術の動向と活用の展望について講演と情報交換を行った。さらに、展示会も同時開催し10社の展示ブースを構え、直接の会話を通じて活発な意見交換を実施できた。

2025年度の第17回ドライブレコーダーシンポジウムは、一般社団法人として発足10年目の企画として相応しい形を目指す。また、これまでの実績を踏まえ、昨年同様に自動車技術会映像情報活用部門委員会と東京農工大学スマートモビリティ研究拠点との協力体制により、よりオープンな情報交流の場として、対面での開催に加えオンライン形式の開催も検討する。講演テーマは最新の技術動向と活用について、ドライブレコーダーはもとより、デジタルタコグラフ、ドライバーモニター、さらには空飛ぶ自動車や船舶などにも視野を広げ、多くの会員や企業、大学、一般の方々が興味を持って参加いただける内容について、シンポジウム実行委員会を核として企画運営を推進する。

委員長	田中 勇彦（東京農工大学）
目的・目標	シンポジウムの企画運営
実施計画	テーマの選定、講演者への依頼、日程の決定

以上